

平成27年度第2回ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会

平成28年2月26日

【総合政策局総務課長】 それでは、ただいまより、平成27年度第2回ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会を開催させていただきます。皆様、本日はお忙しい中お集まりいただきまして、まことにありがとうございます。本日、冒頭の進行を務めます、総合政策局総務課長の清瀬と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日、田中委員におかれましては、所用によりご欠席との連絡をいただいておりますけれども、古屋委員、森委員については連絡が入ってございませんので、しばらくされると来られると思います。始めさせていただきますと思います。

まず、お手元の資料の確認をさせていただきます。机上に配付してございます、上から議事次第の下に名簿、開催要領、配席図、それから、資料1-1から3までございます。

1-1が前回委員会での主な指摘事項、1-2、1-3、1-4はそれぞれ福岡県、島根県、神奈川県の方からの資料でございます。それから、資料2として、公共交通オープンデータ協議会の取り組み、資料3として、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会にむけた国交省の取り組みについてというものでございます。漏れている資料がございましたら、お知らせいただきますようお願いいたします。

なお、本委員会は、マスコミ関係者、傍聴化としてございます。資料、議事概要等についても、後日、国交省ホームページで公開することになっておりますので、あらかじめご承知おきください。

それでは、開会に当たりまして、主催者である池内技監よりご挨拶を申し上げます。

【技監】 こんにちは。委員の先生方におかれましては、ほんとうにお忙しい中、本会にご出席いただきましてまことにありがとうございます。国土交通省では、昨年度取りまとめていただきました提言に基づいて、引き続き取り組みを推進しているところでございます。

また、前回委員会でも大変活発なご意見をいただきまして、どうもありがとうございました。前回の委員会でご指摘いただきましたように、オープンデータがより活用され、エンドユーザーにもサービスが浸透していくための取り組みを進めていくことが重要だという認識を新たにしております。

本日は、オープンデータを活用した歩行者移動支援サービスの取り組みを推進しておられます、大牟田市、松江市、鎌倉市の関係者の方々にもご出席いただき、それぞれの取り組み内容についてご紹介いただく予定にしております。

さて、昨年11月27日に閣議決定されました東京オリンピック・パラリンピックに向けた政府の基本方針におきましても、ユニバーサルデザイン化が位置づけられたところがございます。これを具体的に実現していくための関係府省等連絡会議が2月19日に設置されたところでもございます。この連絡会議における検討事項にも、この歩行者移動支援施策の推進が位置づけられておりまして、国土交通省としては来年度も引き続き本施策を推進してまいりたいと考えております。

委員の皆様におかれましては、引き続きご指導賜りますことをお願いいたしますとともに、本日も忌憚のないご意見を賜りますことをお願い申し上げまして、簡単ではございますが冒頭のご挨拶にいたさせていただきます。本日はよろしくをお願いいたします。

【総合政策局総務課長】 ありがとうございました。

それでは、坂村委員長よりご挨拶をいただきたいと思っております。

【坂村委員長】 坂村です。ICTを活用した歩行者移動支援ですが、これは今技監がおっしゃったように、2020年にオリンピック・パラリンピックを迎える我が国にとっては非常に重要な課題だと認識しております。特に去年を引き継いで、今年は普及促進検討委員会ということで、これをどうやって具体的に普及させていくのか。また、どう利用してもらうようにするのかということの具体案に向けて、さらに一歩進んだところにきたと思っております。

特に、最近の方針がオープンデータを用いることによって、できるだけコストをかけないで、しかも国だけではなくて、民間も、また産業界も、大学も、あらゆる人たちが協力し合える そういうような基盤をつくった上で、オープンデータを最大に活用してこの歩行者支援を行っていくということの方針が明快になってきましたので、今日、これからご紹介いただくような事例とか、いろいろなところの具体的な方策に向かってより一歩前進すればと思っておりますので、よろしくをお願いいたします。ありがとうございます。

【総合政策局総務課長】 どうもありがとうございました。冒頭、カメラ撮りはここまでとさせていただきますので、ご協力をお願いいたします。

それでは、以降の議事進行につきまして、坂村委員長にお願いしたいと思っております。坂村委員長、よろしくをお願いいたします。

【坂村委員長】 それでは、議事を進めていきたいと思ひます。今日の議事次第を見ていただくとうかりますように、今日は全部で議事としては4つござひます。特に最後のほうは、東京オリンピック・パラリンピック競技に向けた国土交通省の取り組みについてとなっております。また、最初が、先ほど技監からもご紹介がござひました、福岡県、島根県、神奈川県事例についてのご紹介をいただいた後、公共交通オープンデータ協議会という、これは非営利の団体の公共交通関係の団体の活動に関するも議題に入っております。

ということで、早速議題1から入っていきたく思ひます。まずは、事務局のほうから、資料1-1について簡単にご説明をお願いしたいと思ひます。

【総合政策局総務課政策企画官】 総合政策局の政策企画官をしていひます植田と申しひます。着座にてご説明をさせていただきたいと思ひます。

お手元の資料1-1、前回検討委員会での主な指摘事項という1枚の資料でござひます。第2回に当たりまして、前回の委員会で先生方からいただいたご意見を簡単にまとめさせていただいておひます。正式な議事録はもう既にホームページでアップしておひますので、その中から主なものの抜粋でござひます。裏面に6つ、丸で代表的なご意見を書かせていただきました。

まず1つ目が、先ほど委員長のご挨拶の中にもありましたが、歩行者移動支援を普及促進させていくためには、国だけではなくて、地方公共団体やNPOなど、いろいろな主体の方々と協力して進めなければいけないということを、前回委員会でも坂村委員長ははじめ、皆様からご指摘を受けました。

2つ目の丸、これも委員長、あるいは竹中委員からもご指摘があったように記憶しておひます。オープンデータを出すところは始めたけれども、じゃ、これをどうやって地域に落としていくのか、サービスにつなげていくのかということがこれから重要であって、例えばアイデアソンやハッカソン、そういったことも活用しながら、どうやって広げていくかということを考えてほしいというお話でありました。

3つ目もそれに関連いたしひます。やはり、そういうものを使った成功事例といったものを示していくということも、各自治体への動機づけになるのではないかとひいう話でありひます。

それから、その次は、これは趣旨は同じでありひますが、今日お休みの田中委員のほうからいただいたお話です。データを持っている人と、データを利用する人のニーズとシーズをどうつなぎ合わせるのか。これもアイデアソンやハッカソンで調べたところで、そうい

ったご指摘もありました。

それから、森委員のほうからは、やはりデータを利用する方があるとき、素人の料理人とか、そういうお言葉もありましたけれども、そういった方々に開発を促すための動機づけ、こういったものをしなければいけないよねというお話がありました。

それから、最後には、竹中委員だったと記憶しておりますが、やっぱりスマートフォンとかアプリケーションの使い方がなかなかすぐにわからない人たちもいるので、そういった人たちにアドバイスをしたりとかする、そういうボランティアな活動といったものにも取り組んでいかなければいけないのではないかと、そういうふうなご指摘も頂戴したところであります。

本日は、この後、3つの自治体のほうからご紹介をいただきますけれども、それぞれこういった前回委員会での委員の皆様のご指摘も踏まえながら取り組んでいる事例でございます。また、それをお聞きになった上で、皆様からご指導をいただければと思います。

私のほうからは以上でございます。

【坂村委員長】 ありがとうございます。それでは、早速、まず第1の議題であります、オープンデータを活用した歩行者移動支援サービスを推進する3つの市の取り組みのご紹介をいただきたいと思います。3つございまして、3つの説明をしていただいた後、ご質問やご意見があったらいただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、まず最初に、資料1 - 2について、福岡県の大牟田市様よりご説明をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

【大牟田市(上森)】 皆さん、こんにちは。ただいま紹介いただきました、私、福岡県大牟田市の副市長をしております上森と申します。よろしく願いいたします。

本日は、このような場で大牟田市の取り組みを発表させていただく機会を与えていただいたことを、深く感謝申し上げます。本日は、発表を、私、上森のほうと、あと、先ほどから多様な主体という話があったかと思いますが、有明高専の石川先生に来ていただいておりますので、2人のほうから大牟田市の取り組みについて発表させていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、着座にて説明させていただきます。資料は1 - 2ということで、表紙の左下に小さいロゴマークがあるかと思っております。来年、大牟田市、3月1日に百周年ということで、ロゴマークを制定してPRに努めているということで、ちょっと遠慮ぎみにここに紹介させていただいているところでございます。

それでは、ページをめくっていただきまして、2ページ目です。今日は松江市さん、鎌倉市さんということで、松江市さん、鎌倉市さんがどこにあるかというのは、皆さん、ご案内かと思いますが、大牟田市がどこにあるかをご存じない方もいらっしゃるかと思います。少し紹介させていただきたいと思います。大牟田市は福岡県の一番南に位置しておりまして、最南端部であります。隣に熊本県の荒尾市とありまして、大牟田市と荒尾市、合わせて三池炭鉱ということで、かつては石炭産業で発展したまちでございます。

交通インフラ、結構発達しておりまして、この右の地図で見ただけであればわかると思いますが、九州自動車道、また九州新幹線、JR、また、西鉄に加えて有明海沿岸道路、さらには重要港湾、三池港も有するというので、結構交通インフラは発達したまちということでございます。

人口は約12万人です。一番ピーク時には、石炭華やかなりし頃は23万人ぐらいいたんですが、今は大体半減ということで12万人ということになっております。高齢化率は33.4%ということで非常に高くなってございます。これは人口10万人以上の都市の高齢化率で全国第2位です。全国第1位が、あの北海道の小樽市だそうですが、10万人以上の都市だと、全国第2位の高齢化率ということになっているところでございます。

トピックスとしましては、昨年7月、三池炭鉱関連施設が、ほかの八幡製鉄所とか軍艦島等々と一緒に、明治日本の産業革命遺産ということで、世界遺産に登録されたということでございます。

続いて、3ページ目でございます。この世界遺産に登録された施設が3つございまして、三池炭鉱宮原坑、これは明治から昭和の初期までの三池炭鉱の主力鉱として活躍した施設でございます。ここで掘り出した石炭を駅や港に運んでいた三池炭鉱専用鉄道敷、これも世界遺産になっているところでございます。それで、運んできた石炭を三池港から国内とか海外とかに輸出していたということで、この3つの施設が世界遺産になっているところでございます。

それから、続きまして、4ページ目です。バリアフリーとか、オープンデータに関する取り組みについて少し紹介させていただきます。平成14年3月に大牟田市交通バリアフリー基本構想ですが、大牟田市の中には大牟田駅、あと新栄町駅ということで、右の地図の中で枠があると思いますが、その中心部、2つの拠点の駅があると。これらの駅を結んだ中心部を重点整備地区としまして、駅のバリアフリー化、あと道路のバリアフリー化等々を図ってきているところでございます。

また、続いてオープンデータに関する取り組みでございますが、5ページを見ていただければと思います。大牟田市業務最適化計画でございます。これは、大牟田では人口も減っているということで、職員もどんどん減ってきているんですが、こういった少人数の職員の体制で円滑な業務遂行に向けた抜本的改革も含めた計画です。その最適化計画の中に、統合型Web-GISの活用範囲拡大による効率化の話、あと、ICTを活用した市民協働の推進ということで、オープンデータに関する内容を2カ所記載しております。

1点目の統合型Web-GISの活用範囲拡大による効率化につきましては、本市が有する地図情報を公開し利用可能とすることによって、市民の利便性向上を図るとともに、地図情報に関する問い合わせ件数の軽減等による効率化を図ると。これに伴って、おおむた地図ナビというものを、また後ほど紹介しますが、平成27年に開設しているというところでございます。

2点目のICTを活用した市民協働の推進ということで、これにつきましてはオープンデータを推進する体制を整えたりとか、民間の活用を促進する取り組みを検討することになっているところでございます。

それでは、続いて6ページ目、7ページ目ですが、この統合型Web-GISの活用範囲拡大による効率化でおおむた地図ナビを開設したと申しましたが、イメージとしましては、6ページ、7ページを見ていただければと思います。サービスメニューとして、7ページに書いてございますように、公共施設等の情報マップ、防災情報マップ、観光・近代化遺産・文化財等マップ、都市計画情報マップ、道路交通情報マップ、こういった情報をオープンにしているということでございます。それで、アクセス数とかを調べたところ、都市計画情報マップと道路交通情報マップ、この2つが結構アクセスが多いというふうになっているようでございます。

続きまして、今般のオープンデータに関する取り組みの中で、実は明日、大牟田のほうでハッカソンを実施するというところでありまして、それに関連する取り組みについて紹介したいと思います。歩行者移動支援に関する取り組みということで、明日のハッカソンに向けて歩行空間ネットワークデータと施設データについて、データの整備を行ったということで、前段の歩行空間ネットワークの整備ということで、8ページ目を見ていただければと思います。

大牟田の中心部の、先ほど紹介しましたバリアフリー基本構想の重点整備地区、あとは世界遺産の施設であります三池港とか宮原坑、この周辺地区についての道路のバリアフリ

一の状況等々についてデータ整備を行ったと。具体的には、9ページ以降に図面をつけておりますが、9ページのこの色がついている紫とか緑とかの線ですが、こういった部分についてのバリアフリーの情報等についてデータの整備を行っています。

あと、10ページ、11ページは、世界遺産周辺ですが、こういったところについても、この緑の線等のところについてのバリアフリーの情報を整備したというところでございます。

それで、2点目の施設データの整備の関係でございますと、12ページ、13ページです。大牟田のバリアフリー基本構想において設定された中心市街地と世界遺産に登録された三池炭鉱関連施設の計22カ所の施設を対象としてバリアフリー情報調査ということで、12ページのこの一覧の箇所につきまして、13ページの下に調査項目がありますが、こういった情報を整備しましたというところでございます。

それで明日、ハッカソンを実施するというので、14ページです。歩行者移動支援に関する取り組みということで、9時半から18時まで、1日かけてなんですけど、参加者20名程度ということで、5チームぐらいにチーム分けを行って、今紹介しましたオープンデータについて、公共施設のバリアフリー情報とか、移動の経路についての情報等をフル活用して、アプリケーションを開発するというものを実施していくというところでございます。

それで、こういったイベントを通して、実際いろいろオープンデータにしたら、どんな各種サービスが出現可能なのかなということをちょっと確認できればなと思っております。また、イベントを通じて得られた知見を職員の意識向上とか、今後のオープンデータ化のための検討資料としていきたいなと思っております。今日、石川先生に来ていただいておりますが、高専とか、団体とかと連携を図りながら、オープンデータを活用して、何か観光振興とか、そういったことにつながればいいかなと思っております。

15ページ以降は、苦労している点等々なんですけど、苦労している点としましては、やっぱりオープンデータという取り組みが初めてなので、なかなか市役所内で浸透していないので、理解を得ていくのが難しいのかなと。あと、さらには歩行者移動支援サービスについては、道路、福祉、情報とか、いろいろな部署が関係しているので、合意形成に多少時間を要するのかなというところでございます。

取り組みで工夫した点ですが、事前におおむた地図ナビのデータがありますので、そういったことを活用して位置情報を作成したので、作業が多少簡略化されているのかなとい

う話。あと2点目ですが、市議会が多目的トイレの情報公開についていろいろ議論されたので、福祉部局のほうでそういった情報の整備、公開に向けた動きに今つながっているというところ。あと、地域の学校、具体的には有明高専さんとか、団体とかと連携しまして取り組みを進めたので、いろいろ行政のほうで足りない情報とか、専門知識とかを得ることができたというところでございます。

取り組み上の課題ということで、16ページ目。市の業務最適化計画ではオープンデータを位置づけられているんですが、まだ市の情報化のマスタープランであります大牟田総合情報化計画には位置づけられていないので、今後位置づけていく必要があるのかなと。あと、全庁的な理解浸透が必要。さらには、例えば道路については、国、県、市町村、それぞれ管理を行っているので、管理者が今後足並みをそろえてオープンデータに取り組まなければなかなか難しいのかなと。また、高齢者が非常に多いので、デジタルデバイドの解消も課題の1つということでございます。

今後の方向性ということで、17ページでございます。市職員の理解・意識向上、あと先ほど申しましたが、市総合情報化計画への反映、さらに、運用面での課題については、民間企業や住民が持つような情報を収集、公開ができるような仕組みについて検討していく必要があると。さらに、地域の学校、団体、他の自治体等との継続的な連携をしていく必要があるのかなということが、今後の方向性かなと感じているところでございます。

それでは、ここで有明高専の石川先生にバトンを渡したいと思います。よろしくお願ひします。

【大牟田市(石川)】 皆様こんにちは、有明高専の石川です。私、そもそも専門が電子情報で、回路系の専門なのに、何でここにこういう話をしに来たのかなというのも含めまして、ちょっとお話をさせていただきます。

お手持ちの18ページですけれども、今日は大きく分けて2つお話しさせていただきます。1つが、まちなかシリコンバレー設立準備会です。名前はすごく大きいんですが、私どもが学生さんたちと取り組んでベンチャービジネスプランコンテストというのに、福岡と佐賀で6年連続で入賞させていただきました。この成果を持って、商店街さんと連携して学生さんたちが活躍できる場をつくらうということで、まちなかシリコンバレーというのを立ち上げました。

もう一つのT-Paさんというのは、実は詳しいことはよくわからないんですけども、お話ししていると、福祉関係者と情報技術者、これが連携してお年寄り向けの講座を大牟

田市でやられています。あまりわからないと言ったんですけれども、親しくさせていただいて、それぞれが補完し合いながら活動しているという状況です。詳しくその次に説明させていただきます。

19ページをごらんください。まちなかシリコンバレー設立準備会ということで、ちょっと大きな話になってしまいますけれども、サンフランシスコのシリコンバレーのように、有明高専がスタンフォード大学ぐらいになりましょと、ちょっと大きく出ました。すごく優秀な学生さんたちがいっぱいいますので、その学生さんたちに活躍してほしいということで、そういう名前にしました。私が有明高専に着任する前、10年ちょっと前に企業経験がありまして、ビジネスフレンドリーな教員が珍しくいと。なので、学生さんたちもそのノウハウを勉強してほしいというか、学生さんたちが勉強したいという熱意がありましたので、立ち上げました。

そこからだんだん発展していきまして、ここが一番左下に書いてあるのがいい例なんですけれども、教育・経営勉強会（教経会）というのを立ち上げまして、若い人たち、20代から70代までの人たちが学べる場というのをつくりました。これが渋谷栄一さんの「論語と算盤」とか、「学問のすすめ」とか、そのあたりを題材、ネタにしながら話していくと。その2冊が3年かかって全く終わっていません。理由は、脱線していろいろな話をじゃんじゃんしていくからですね。まちのこれからとか、いろいろなものもここで話していきます。

というふうに、こういう活動も広がって行って、九州各地から参加したいと、宮崎から参加したい、福岡から参加したいと。ちょっと距離感がわからないかもしれませんが、普通考えると来ないかなというところから参加したいという方が増えまして、部屋に入らなくなっちゃって、今どうしようとうれしい悲鳴がそろそろ聞こえてくるかなというところでは。

真ん中の写真は、子供たち向けのロボット講座とか、いろいろやっています。右側が、大牟田市は絵本作家さんの内田麟太郎さんという方がおられますので、その内田麟太郎さんの絵本を自分でいろいろ描いて、子供たちが楽しく遊べたらなというところで、そういう取り組みもやっています。

次のページをあけていただいて、次はT - P aさんの取り組みです。T - P aさんは、基本的に先ほども言いましたように、福祉関係の方と情報関係の方が2人、タッグを組まれまして、スマートフォンとかタブレット端末とかの基礎学習をお年寄りにしていただい

て、それを継続的にやっておられます。そこからつながりを創出しまして、その次の21ページにありますように、インターネットを活用して、お年寄りの悩みというか、コミュニケーションを促進するような取り組みをされています。最後は、SNS等でも交流を。なかなかお年寄りとかは、こういうタブレットとかを使いこなしていない方が結構多いと思うんですけども、その方たちにも懇切丁寧に説明をされて、取り組まれております。

実はこれで終わりなんですけれども、ちょっと個人的な意見。今、2つの事例だと、おそらくどこかにある普通の事例だと思われるかもしれないなと思います。ところが、今副市長がお話しされたように、大牟田市は超高齢化が進んでいまして、超高齢化社会で、あと人口減も迫っています。我々がやっている商店街、人っ子一人通りません。

これ、考え抜いてやらないと、新しい価値を生み出さないとやけどします。私、会社をやっていましたので、特に分かっています。実際にそういうことを学生さんたちと一緒にやるためには、学が本気にならないといけない。我々が本気になる。そういうことをやっていますよと。これが、2年連続して、今年3年目に突入しています。

初年度は、大牟田市さんのまちづくり基金というやつで助成していただきまして、まちの中のいなだ豆というお豆屋さんがあるんです。そこの方に思いを伝えて、商店街さんもそれに賛同していただいて始まったという経緯があります。なので、産官学、そして民まで連携した事例であるということ覚えていただければと思います。

こう言うと、大牟田市、何かえらい暗いなという話なんですけれども、私、個人的な意見としては、新しい価値を生み出しやすいまちだなと思っています。私、実はほかのところでいろいろなことをやっていたけれども、こうやって副市長とこういう場に来れたりとか、いろいろするというのはなかなかありませんでした。今回、テーマとして、明日あるんですけれども、オープンデータを収集して、価値を新しく生み出していくと、そういうことをテーマにハッカソンをやります。

だから、どういう内容で、どういうふうな成果が出るのかというのはちょっと不安ではあるんですけれども、それも応募したところ、人数がいっぱい来過ぎて大変だというぐらい、やる気がある学生さんたちとか、やる気がある民間の方たち等がそろっています。まちに出てくる理由をつくるということ、そのテーマとして、この歩行者移動支援、オープンデータの活用というのをやっていきたいと思っています。

大牟田市に来られる際は、ぜひ静かな商店街にお立ち寄りください。以上でございます。ありがとうございます。

【坂村委員長】 ありがとうございます。

それでは、先ほど言いましたように、ご質問などは最後にまとめさせていただきまして、続いて、島根県松江市様よりご説明をお願いいたします。

【松江市(柏木)】 皆さん、こんにちは。松江市役所政策企画課の柏木と申します。本日はどうぞよろしくをお願いいたします。資料は1 - 3をご用意させていただいております。歩行者移動支援とオープンデータに関する取り組みということで、本松江市のご紹介ができるということで、大変ありがたく思っております。少しばかりですが、情報提供させていただきたいと思っております。

資料をめくっていただきまして、2ページ目、ごらんいただければと思います。松江市の概要ですが、昨年7月に松江城が国宝化になりました。観光都市でもあります。有名なところは宍道湖の夕日であったりとか、八重垣神社とか、神話のふるさとであったりというところになります。人口は約20万5,000人になります。

それで、言葉でありますと、先ほども申しましたとおり、松江市、いろいろなキーワードがございます。先ほど言ったような宍道湖の夕日でございます、「出雲風土記」とか、いろいろな神話のふるさと、また温泉地、玉造温泉とか、松江温泉がございます。お茶と和菓子、茶の湯文化がございます。松江城の不昧公のお茶文化といいまして、抹茶が日常に出されるというようなお茶文化になります。

あと怪談。よく小泉八雲で怪談、「耳なし芳一」とかございますけれども、そういった怪談のふるさとということで、昨年度から売り出させていただいております。今、皆様の資料に別に、袋、「吉田くんの怪談のふるさと」をご用意させていただいております。また、お手元に観光パンフレットとか入っておりますので、またごらんいただければと思います。ぜひ松江のほうにお越しいただければと思いますので、よろしく申し上げます。

先ほど言いました小泉八雲の関係で、小泉八雲はよく松江のことを、昔ながらのものを大切にするんだけど、新しいものを取り入れていくという柔軟な心、オープンマインドがあるとっております。そういった取り組みから、松江市のほう、オープンにしていこうという取り組みを少しずつですが、させていただいております。それが3ページ目、ごらんください。

I T分野の関係ですと、Ruby City MATSUEという産業振興を図っております。Rubyといえますのは、プログラマーのまつもとゆきひろさんが考えた松江発のプログラム言語になります。これはOSSのため無償で公開されておりますので、システムをつくれれば、ほか

の誰かが利用して、また利用できるというところになります。大手では、twitter、クックパッドとか、食べログ、楽天などは、このRubyを使ってシステムをされているところがございます。

それで、このRuby振興ですけれども、産業関係の振興が主になるんですが、教育、人材育成をしているところがございます。中学生の授業にこのRuby教室といってプログラム言語を使ってこれからの人材育成を図ったり、昨年12月には経済界、民と官が連携してインドのケララ州と官民の調印をしました。そのときに、ちょうど安倍首相が来られて、一緒に調印式をさせていただいたところです。これで、インドともITの関係で企業誘致とか人材育成を行っていくところです。

ITのほうはRubyの振興がございまして、また福祉の分野では、ユニバーサルデザインということで、さまざまな都市整備であったり、福祉の計画を作成させていただいております。子育て日本一を掲げ、住みやすいまちなどの好評価をいただいているところですが、さらにユニバーサルデザインの取り組みとしましては、4ページ目をごらんいただければと思います。

21年に人にやさしいまちづくり条例ということで、人に、観光であったり、市民であったりということがおもてなしの心を持って優しいまちにしていくという条例を制定しております。あと、障がい福祉計画を策定して、さまざまなバリアフリーの整備をしているところがございます。あと、NPO法人、プロジェクトゆうあい様が松江市と連携して、いろいろな取り組みをさせていただいております。これは後ほどまたご説明させていただきたいと思います。

松江市のオープンデータへの取り組みといたしまして、5ページ目をごらんください。まず、2006年から、先ほど言ったようにRubyで構築した業務システム、いろいろなシステムを松江市のほう、県のほうでいろいろ作成といいますか、Rubyを使って民間のほうにお願いしております。それを使って2007年、統計データベースの運用を開始しております。さまざまな統計データをこちらのデータに登録して公開している取り組みをしました。

その後、3年前からオープンデータの取り組みとして、島根大学さんとIT企業さんと連携しながら、さまざまな取り組み、イベントをさせていただいております。この取り組みについて、また説明させていただきたいと思います。

続いて6ページ目になります。先ほど言ったデータベース、松江市統計情報データベー

スのインターネット上の公開になります。これ、公開のほうは19年になりますけれども、導入の背景といたしましては、市長が統計データ、データに基づいて政策をするんだということで、旗振り役ということでこういうデータベースの構築をさせていただいております。データ数は約430件。これがタイトル数になりますが、実際は経年とかのデータは2,000近く登録されているところでございます。この登録は、主に人口であったりとか、福祉の関係であったりという、さまざまな自治体で統計書を作成されているかと思いますが、そういった各統計書のデータを各エクセルとか、データに置きかえて、個々で登録しているような形になります。多いデータですと、人口の推移とかで月1,000件ぐらいのダウンロード数があります。

7ページのほうに、さらにデータベース、どういうふうに集約されているか、登録されているかということがございます。左下の図では各分野、指定させていただいて、そういったさまざまな登録関係部署がこちらのほうへ登録しております。このシステムを使うことによって、各課が自由にこのデータを登録し、決裁であったり、公開の稟議ができるような仕組みをつくっているところでございます。

これから、この統計データベースにもさまざまな各部署にもいろいろな保健統計とか、年金統計とか、いろいろな統計書がございますので、そういった統計も今までPDFだったものをどんどん個々のデータにして公開したいと考えているところでございます。ただ、一番下に書かせていただいているんですけども、なかなか松江市のほうでは、各データ、いろいろな業務で使っている住所とかの位置情報がないというのが課題になっているところでございます。このデータベースを作成しましたところ、やはり従前は市民さんから大変人口の問い合わせというのがたくさんありました。そういった問い合わせが格段に減ったということがございますので、業務の効率化が図られたと感じております。

それで、こういったオープンデータの取り組みにいたしまして、松江市としての心構えとしまして、続いて8ページ目、ごらんいただければと思います。まずは、行政であったり、市民さんが、みんながハッピーになれるということになります。まずは、みんながいいなと思える成功事例ですね。機械にも人にもわかりやすい形、優しいのは誰も一緒ということになります。オープンデータのルーチン化、そして、有益なデータを産官学が連携してオープンにしていくということで、何でも出せるものは出していくという方針で、それを地域課題の解決にしようということで、9ページになります。

オープンデータとRubyを核に便利なサービスを創出して、松江市の産業であったり、観

光、生活の暮らしの便利さを活性化させていこうということが方針にあります。

それで、続いてなんですけれども、今度、25年から始まりました島根大学さんとの連携の事業をご紹介させていただきたいと思います。10ページ目をごらんください。松江ソーシャルネットワークマップシステムという、地図上にさまざまなオープンデータを登録して、また、そういったイベント情報であったり、歴史、観光の情報を掲載して、市民様に公開することによって、より便利になったり、地域課題の解決に向けてマーケティングツールとして活用していただくために構築しているところです。

こちらも、当然Rubyでつくっているところでございます。こういった取り組みを25年度、構築しまして、今3カ年になっておりますが、11ページ目にその経過を記載させていただいております。26年度には、機能追加をさせていただいて、今年度、27年度には、歴史のデータをさらに付加させて公開しております、この間もさまざまなアイデアソン、ハッカソンを開催して、サービスのアイデアとかデータの普及を図っているところでございます。

このほかに、もう一つ、12ページをごらんいただければと思います。市内のIT企業であるテクノプロジェクトさんが、経済産業省の事業を使って、オープンデータ実証事業を26年度のところでさせていただいております。そこに、オープンデータバンクといって、同じような統計情報とか施設情報、データカタログサイトを構築し、あと、アイデアコンテストであったりとか、アプリの開発の事業を実施しました。

といったところで、島大であったり、民のIT企業だったり連携するということで、松江市、オープンデータの取り組みをさせていただいております。

あと、活用方法として、13ページをごらんください。島根県統合型GISがございまして、そこにまだ少しなんですけれども、松江市として6データを登録させていただいております。まだまだ勉強段階で、研修に参加させていただいて、オープン取り組みをしているところでございますけれども、例えば松江市の公共施設を登録しています。各施設が見える形、適正に配置して、これに人口データを重ね、ほんとうにこの施設は必要なのかとか、多角的な検証、市民にわかりやすく公開といった取り組みも、連携もしているところでございます。

続いて、14ページ、先ほど申しました島根大学との協力なんですけれども、25年から26年、アイデアソン、データソンをさせていただいております。これらの効果で、オープンデータの普及であったり、アイデアの創出、市民、企業、行政の交流が図られてお

ります。特徴的なのは、この学生さんがいろいろアイデアを出していただいております。そういったアイデアをビジネスコンテストとか、アーバンデータチャレンジとかに応募する。

昨年度は入賞に終わったんですけども、ちょうどあした、今年度のアーバンデータチャレンジが東京大学のほうで開催されます。そこに今、一次審査を受かって、あした発表ということで、ぜひ今年はグランプリを取っていただきたいと思っております。

それが、15ページ目、ごらんください。昨年11月にオープンデータ活用歴史ハッカソンを開催させていただきました。これは、島根大学の女子大生が主に中心になって、松江歴史館という、松江の歴史を紹介する施設があるんですけども、そこにおもてなしということで、JT48、女子大生の48人が全員集まって、おもてなし、観光紹介をして、その際に一緒にアイデアソンとか、データ登録をするイベントを開催しました。

その中で1つ、今アーバンデータチャレンジ あしたコンテストがありますけれども、松江歴史データクイズマップといって、観光客、島根大学生、卒業生に、ふるさとに愛着を持っていただけるようなアプリを提案させていただいているところでございます。

実際に歩行者移動支援の話でございますけれども、16ページ目、ごらんください。25年にユニバーサル社会に対応した現地事業ということで、プロジェクトゆうあいさんがこの現地整備のことで、歩行空間ネットワークデータを整備して、オープンデータ化しております。これに加えて、現状のデータを補強させていただいて、17ページのほうで今考えているところを整備しているところでございます。

先ほど言った島根県の「マップonしまね」の公共施設のデータ、そして、真ん中の松江てくてくマップといった、ゆうあいさんがバリアフリー情報をされています。ほんとう、こちらは足で稼がれているところのほんとうに細かい情報が掲載されております。あと、都市公園データの公園台帳のデータを、これをミックスさせて、オープンデータを新たに整備しようと今計画させていただいているところでございます。

今、課題の1つとして、18ページ目、ご覧ください。先ほど島根大学とかIT企業さんと連携していると申し上げましたけれども、今、構築しているシステムが、データカタログサイトみたいなオープンデータサイトが松江市統計情報データベース、ソーシャルネットワークマップシステム、オープンデータバンクと、箱物が3つもできてしまって、その活用とか、連携が課題になっております。

そのところをどうにかしようと来年度取り組みを考えているところが、松江市の統計デ

データベースの情報を集約して、そこから連携を自動化して、各ネットワークマップシステムとか、オープンデータ、島根大学のところでは、各オープンデータに研究をどんどん進めていただいて、企業のほうはどんどんサービスの向上につながるような仕組みを今考えているところでございます。

これを、さらに横展開としまして、今松江市のほうは、お隣、鳥取県の中の合わせて5市、少し真ん中の上のほうにありますけれども、松江市、出雲市、境港市、米子市、安来市と一緒に、中海・宍道湖・大山圏域という、県境をまたいだ広域連携を行っております。こういった連携の中でICカードを使ったデータとか、縁結びスマートナビといった観光のアプリを使ったデータを使ったりとか、松江市だけに限らず、圏域を使ってデータの提供とか、サービスの向上、こういったオープンデータをどんどんできればなというのを今目指しているところでございます。

こちらが、産官学の連携したところでございます。先ほど言いました、19ページ目なんですけれども、今週、24日、水曜日にアイデアソン、松江のほうでも開催させていただきました。ちょっと人数は少数だったんですけども、3つのテーマで話し合いました。まちの魅力紹介、バリアフリーコントロール、お薦めスポット案内というところで、その1つの優秀賞としまして、ヒートマップということで、バリア情報だったり、食事情報、いろいろさまざまな観光情報だったり、そういった観光に訪れた方がアプリを使って、その箇所によかったら赤色のよいという登録をする。そうすると、どんどんいいところは赤くなって、悪いところは青くなるといったヒートマップのアプリを、悪いところも何かあるかお楽しみというところで、マイナスに考えるのではなくて、バリアをきちんとプラスの方向に持っていこうというアイデアが出されました。この参加には、島根大学さんにご協力いただいて、新鮮なアイデアが出たところでございます。

そういった中で、こういった取り組みをしている中で、取り組みの課題といたしまして、20ページ目に記載させていただいております。ちょっと箇条書きで、小さくて、見にくく、申しわけないんですけども、やはり松江市としてもオープンデータという言葉が浸透していない。メリットという部分を感じられないで、負担感だけが残っている。また、ルーチン化の課題、情報の新鮮さ、あと費用対効果が見えないといったところがございませぬ。

こういったところをいかに解決するかということになります。松江市は、大学と包括連携をしております、協力体制で共同研究を進めているところでございます。庁内の推

進には、ある特定の部署が設けられればいいんですけども、松江市としてはまだそういった体制になっていません。協力できるところ、目的で焦点を絞って、健康分野であったりとか、観光分野などに特化したデータにオープンにしていくとことに取り組んでいるところですよ。

あと、下から3つ目の負担を発生させない仕組みを構築というところで、先ほどオープンデータバンクを構築しましたけれども、市の広報のイベント情報、お知らせ情報があるんですが、毎月の情報を掲載する、そこをオープンデータにしながら広報にも入力できる簡単な仕組みをつくっているところでございます。

そして、21ページ目になりますけれども、これから期待できる効果とバリアフリーの期待できるところでございます。やはり、行政の透明化、効率化が期待できるかと思えます。税金で使われている部分でございますので、オープンにしていくのが当然だと思っております。冒頭でもご指摘があったように、行政だけの負担でなくて、民のほうで更新や費用負担の軽減ができるかと考えております。あと、市民団体と、企業と、協働で実施できるコミュニケーションツールとも考えているところでございます。

バリアフリー関係では、さまざまなアイデアとか、障がい者さんに関係なく、高齢者だったり、子供、さらには外国の方、ユニバーサルな歩行支援とか整備が考えられるかと思っております。

続いて、22ページ目になります。今後の取り組みは、先ほども紹介させていただいた取り組みをこちらのほうにまとめさせていただいております。来年度から本格的に実施を考えておまして、出せるものは出せるというところを考えていって、あらゆる分野で公開できるように考えているところでございます。

民間との連携については、今、松江市のほうでは、一般的に協働とかよく聞かれるんですけども、共創という考えがあります。共創マーケットといいまして、行政、市民、民間があらゆる事業マッチングの場をつくっております。そういった官と民と一緒に合わせてゼロベースから事業に取り組むという共創の取り組みをしております。こういったところにオープンデータの取り組みをまぜて、これからのサービスの創造に貢献できればと考えているところでございます。

23ページ目では、社会への期待、国への期待というところで書かせていただいております。なかなか現場では、地方のほうではどこもそうなんですけれども、職員数が減って、仕事量が減らないところ、また、仕事が多様化し、複雑化になっていて、なかなかそうい

ったところに手が回らない状況になっております。ですけれども、どうやってオープンしていくかという国であったり、県であったりというところ、アドバイザーとか、そういった支援ができるところ、そういった情報を分析できるお知恵をおかりできればと思っております。

社会では、ほんとうにモデル事業、成功事例を1つでもできればと考えております。今、企業さんとも話していますけれども、先行投資でなかなかいいサービスが思いつかないところがございますが、そういったところで、何かいいものができればとなっております。

最後になりますけれども、24ページ目、25ページ目に、プロジェクトゆうあいさんの取り組みを掲載しております。プロジェクトゆうあいさんは、障害者の関係であったりとか、バリアフリーの関係で大変全国的にもすぐれた取り組みをされています。その25年度の実証実験でもそうだったんですけれども、てくてくマップとか、てくてくウェブ、障害者の歩行支援にスマートフォンを使ったアプリを作成されております。そういった観光庁のユニバーサルツーリズムでもゆうあいさんの取り組みは紹介されていて、ほんとうに先進的なところ、こちらのご協力を得ながら、こちら松江市としても共創の精神とか、Rubyを軸点にどんどん市民さんがハッピーになれるよう頑張っていきたいところです。

大変長くなって申しわけなかったですけれども、松江市のご紹介とさせていただきます。

【坂村委員長】 ありがとうございます。時間の関係もございますので、続きまして、神奈川県鎌倉市様より、ご説明をお願いいたします。

【鎌倉市(平澤)】 初めまして、神奈川県鎌倉市の政策創造課から参りました平澤と申します。よろしくをお願いいたします。本日は、鎌倉市役所から、私と、「多様な主体と」ということも前段でお話がありましたけれども、民間のほうからカマコンという団体の宮田さんにいらしていただいております。ちょっと前半、私がお話しして、後半、バトンタッチをしようかと思っております。着座でご説明、失礼いたします。

まず、資料の1-4なんですけれども、1ページめくっていただいて、鎌倉市の概要というところになります。皆さん、ご存じかもしれないんですけれども、神奈川県南東部に位置しております、鎌倉幕府のあったところで、以来、八百有余年たっております。歴史的文化遺産があるところと、あと南方、海に面しているところ、あとは緑豊かな丘陵の自然があるというようなまちの特性でございます。

もう一方で、年間、これは延べ人数ですので、そのまま使うのもどうかというところも

あるんですが、2,000万人と言われる観光客が訪れているとされております。神奈川県での位置づけとしては、一応三浦半島の地域だと位置づけられているんですけども、逆に西のほうの湘南のエリアとのつながり、海につながりでも強いところで、神奈川県ですと、道の分岐点のようなところに当たるのかなと思っております。

それでは、1ページをめくっていただいて3ページです。まずユニバーサルデザインに関する取り組みということで記載させていただいております。いろいろな課題があるということで書かせていただいているんですけども、人口はちょうど人口減少に差しかけたというところが鎌倉市の現状でございます。少子高齢化については県内でも有数に進んでいるほうであるというところなんです。道路や地形というところなんですけれども、鎌倉、歴史のある町並みということで、道を拡幅したりですとか、直したりというのが非常に難しい課題がありまして、道路も例えば狭いとかいうところが大きくあります。文化財を抱えておりますので、バリアフリー、ユニバーサルデザインという意味ですと、かなり課題の大きいまちなのかなと捉えております。

その影響で公共交通機関とかも、バス、電車等、もちろんあるんですけども、例えば藤沢までつながっております江ノ電というのがありますけれども、休日にはかなりの込みぐあいになって乗れないというようなところもありまして、交通に関してはさまざまな課題があるというところなんです。

一応3ページ下を書いてありますけれども、都市マスタープランの中でユニバーサルデザインというのには取り組んでいかなければいけないということは、重々市としても考えてきているところなんです。

1ページめくっていただきまして、4ページでございます。こちらからオープンデータに関する取り組みということで記載させていただきました。まだまだ鎌倉市については、オープンデータ、始めたところだというぐらいのレベルだにご認識いただければよろしいのかなと思います。

まだ1年とちょっと前になりますが、平成26年9月にオープンデータポータルについては開設をしていますというところなんです。人口統計とか、AEDとか、トイレ情報とか、避難所を、わりとどこの自治体さんでも公開しているようなところから、まずは始めてみたというところの情報になっております。こちら辺の課題というか、取り組みの課題、当時の課題というところなんですと、やはり今ある情報に何かを加えるですとか、例えば緯度、経度の情報がないんじゃないかとかいうところというのは、これを加えていくとかいうと

ころというのは、オープンデータの効果というのがなかなか担当課にとってはわかりづらいということもあって、協力が得づらいところがあったなど。そういうところで、オープンデータの担当課というので、我々が少しデータを加工したりですとか、追加したりというようなところがありました。

では、5ページをごらんください。わずかながらなんですけれども、オープンデータに関する取り組みということで、ほかにも書かせていただいております。先ほど三浦半島の根本に位置しているということをお話ししたんですけれども、三浦半島は4市1町、横須賀、葉山、鎌倉、逗子、三浦というところがありますけれども、4市1町でオープンデータを進めていこうということで、4市1町でのガイドラインというものを策定いたしました。

これ、中身についてはごくごく標準的なというか、当たり前のことになってくるのかなと思っはいるんですけれども、みんなで進めていきましょうと。これ、策定したときには、まだ鎌倉市しか、オープンデータはポータルのようなものは開設していなかったという状況で、4市1町の首長が集まる会議の中で、ここにもちょっと踏み込んでいこうということで取り組み自体が始められたというところです。

神奈川県さんがその後、避難所とAEDの情報については県全域でやりましょうというところで取り組みをされているんですけれども、そのときに4市1町でやられているということも聞きましてというようなお話がありましたので、多少そこら辺については少しは貢献できたのかなと考えているところではございます。

3番目に、国土地理院の防災アプリ実証実験の開催というところがあります。これは鎌倉市としては少し市内でやるようにご協力をしたというぐらいのものなんですけれども、鎌倉市が南を海に面しているというところで、防災、特に3.11以降については、津波についての意識というのはかなり危機意識が高いところで、国土地理院さんの防災アプリの実証実験というので、鎌倉市をフィールドにして、防災地理空間情報を公開してアプリのテストをやったというところですね。実際に使ってみて、歩いてみて、どうだというようなイベントだったというふうにお聞きしております。

では、またページをめくっていただいて、6ページになります。今回、歩行者移動支援とオープンデータというところで、歩行者移動支援に資するオープンデータの整備というところで、この2月6日にアイデアソンのイベントをやったんですけれども、それに向けてデータの整備をしたり、その中でもデータをつくっていったりと。これはまさに今やっ

てますというところなんですけれども、施設のデータにバリアフリーの設備の項目を足していくという作業を、今まさにやっているというところでございます。

ちょっと2ページほどめくっていただきまして、8ページです。今少しお話をいたしました2月6日に行いましたアイデアソンに関してなんですけれども、これはアイデアソンと題を打っているんですけれども、データソンとアイデアソンの合体のようなイベントでございます。主催についてはカマコンさんでやっていただきまして、鎌倉市は共催という形なんです。鎌倉は先ほど申し上げましたように、移動についてはかなり課題があるというので、少しここに関してデータをつくっていくというところ。まだデータがないようなものもたくさんありますので、データをつくっていく中で、まちあるきをしながら、どのような課題があるのかとか、課題があることはそもそもわかってはいましたので、どのようにこれをクリアしていくのかということについてみんなで考えましょうというところで、アイデアソンについて実施をいたしました。

これ、枠組みが少しありまして、一番下に点線で囲まれているところがあるんですけれども、近隣3市で 具体的には横浜市さんと横須賀市さんというところなんですけれども、横浜市も鎌倉市の北と東に隣接をしております、文化的に近いところと、それぞれアイデアソン、ハッカソンをやって、持ち寄って決勝の大会のようなものをしようというような枠組みの中の1つというものでもありまして、1つ、また近隣の他市連携といえますか、広域連携という形でやれたところが特徴かなと思っております。

実際に2月6日に行ったイベントの概要を9ページから記載させていただいているんですけれども、この中でカマコンさんのコーディネートの中で歩行者移動支援とかに既に取り組まれているような民間の団体さんから少し情報提供というか、アイデアをいただいたりとかいうのをやりながらまち歩きをして、その後にブレインストーミングをしてアイデアをつくっていくと。一応最後には、投票し合って優勝を決めるというようなイベントでございます。

13ページにどんなアイデアが出たかというのを記載をしております。アイデアソンというところで、必ずしもデータの基づいたものになったかということ、そうでもないところもかなりあるんですけれども、バリアフリー、なかなかバリアは多いというところで、これをどう超えていくのか。バリアフリーにする、ユニバーサルデザインにするというところはなかなか難しいので、そこをどう超えていくかということが出てきたというのが、1つの特徴かなと思っております。

では、次に14ページです。オープンデータを活用した歩行者移動支援推進に向けた課題と方向性ということで書かせていただいております。オープンデータですと、まずはどのようなデータを公開していくか、どうやって公開していくかという前に、どのようなデータをそもそも持っているのかということの把握というのが、これは庁内で統一的にはなされていないというのが1つの大きな課題なのかなというところで、オープンデータをまず可視化していく必要があるということを考えております。

この中で、どのようなデータを公開するかとか、どうやって公開していくかというところは、少しルールづけとか、職員の負担感の軽減というのは必要であろうと考えております。

2番目に、オープンデータ数の増大、継続的なメンテナンスということで書かせていただきました。ちょっと先ほども触れましたが、効果がなかなか見えづらいという課題がある中で、ただ、一方で、しっかり公開をしていかなければいけないという中ですと、通常業務にどうやって組み込んでいくのかというのが1つ、課題なのかなと。そのやりやすさというのも、先ほど松江市さんのほうで、取り組みやすいようにシステムをつくっているということがありましたので、そういうところが1つ勉強になるなと思った次第です。

2点目については、オープンデータによる具体的な成果が見えないと。これ、オープンデータはできますかということで、庁内に話をしていく中ですと、何のためにやるの、そんないいことがあるのかと、要は忙しいんだということで、二の次、三の次にされてしまうというところがあります。ですので、1つでも、2つでも、こんなにいいことがあるんだということを見せていければ、当然違ってくるのかなと思っております。

3つ目なんですけれども、民間と協働によるオープンデータ利用とサービス創出の促進ということで書かせていただきました。今回はアイデアソンということで、市がかかわってやるという形では初めてやらせていただきました。なかなかいろいろなアイデアが出てきて、単純にかかわっていく皆さんが、自分事としてどんなことができるかということをつまえていただいているというよさもあるかと思えますし、いろいろなアイデアというのはこういうところで生まれてくるんだなと。オープンイノベーションと言いますが、そういうところの効果があるんだなということで、こういう場を設けていくことは必要なかなと思っております。

また1ページおめくりいただきまして、15ページになります。ちょっと重複するようなどころがありますので、ポイントです。今後としては、市役所のオープンデータの推進

というところでは、ルーチン化です。うまく業務に組み込めるようなところが必要である
うというところと、効果というところが見えてきたりということです。

2番目について、近隣自治体との連携というところでは、単独市でオープンデータを推
進していくというところで、市だけに限らないんですけれども、市で持っているデータと
いうのがそんなに充実しているのかというか、ほんとうにそれが使えるデータなのかとい
うと、なかなか難しいところがあるなということがわかってきているところでもあります。
ですので、例えば民間もそうでしょうし、近隣とか、国、県、ほかの行政体とともに進め
ていくというところが1つ、大きいのかなと。まずは、近隣の自治体だけでも、広がるだ
けで、それだけで当然スケールメリットが出てくるというところがありますので、そうい
うところを見せていくというのが1つ、書いてございます。

まためぐってございまして、16ページです。今後、期待する事項ということで、ちょ
っと恐縮ですけれども、国への期待、社会への期待ということで書かせていただいております。
今お話ししたところの中からもつながってくるんですけれども、どのようなデータ
で出していくかと。これ、1回出した後に直していくという手間というのも、また負担感
になるところですので、どういうふうに出していくか。

フォーマット・共通化というところは、当然広いところで決めていただいた中だと進み
やすいなというのは感じてはいるところではあります。あとは、先進的・新規的な取り組みとい
うのは、こういうところに国のほうでは新しいところにお金を出されて、委託事業・補助制
度というところでやられていると思うんですが、これ、1つ成功した中でどうやって展開
していくかというところで、そこに1つ、注力をしていただけると、よりよいのかなと思
っております。3点目は、データの有用性を自治体レベルで意識できる環境というのは、
こんなにいいことがあるんだよということが、実際に起こっていても、なかなか目に入っ
てきていないという状況もあるとは思いますが、それは自治体職員の意識の1つでもあ
らうと思いますけれども、事例の紹介ということがどんどん出てくると、また違ってくる
のかなと思っております。

社会への期待ということで書いてありますけれども、ちょっと情けない話でもありませ
んが、押されると弱いというところもありますので、行政へデータを求めるという動きが増
えてくると、少し後押しになってくるのかなというところ。どんなデータがないのかとか、
そういう業務ができていくといいのかなと考えております。あとは、行政データを持って
いるものを出すというだけのオープンデータではなくて、やはりこのデータでは足りない

というときに、どうやって有用なデータをつくっていくかというところの目線も必要なかなど。そういうところに関しましては、行政の動きもあろうかと思えますし、民間と一緒にやっていくという姿勢が必要なのではないかなど考えております。

ちょっと長くなってしまったんですけども、バトンタッチして、カマコンの宮田さんからお話をさせていただきます。

【鎌倉市(宮田)】 初めまして、鎌倉で地域活動をしておりますカマコンという団体の宮田と申します。よろしく申し上げます。

資料17ページ以降に、具体的に鎌倉で今日のテーマに近いところでの地域の活動という取り組みということで、資料に記載させていただいておりますので、簡単ですがご説明させていただきます。失礼ですが、座らせていただきます。

カマコンとは何だということを実はページ数の関係で省いてしまったので、一番最後、19ページ、下に3行だけ注釈があります。ちょっと申しわけありません、口頭でざくっと短くお話ししたいと思います。今からほぼ3年前、2013年4月に、鎌倉のITベンチャーの経営者、7社7名が集まって、地域に貢献する団体をつくろうということで、飲み会から始まって盛り上がりました。そこからどんどん仲間を増やしていったら、現在は150名ぐらい、会費を払って会員として活動している方がいらっしゃいます。同時に、個人だけではなくて、会社として、法人会員として参加している会社も30社ぐらいあります。

一応今のところはNPOでも何でもなくて、任意団体でございます。高校生から70代の方まで、150名ぐらい会員がいます。当初はITベンチャー系のメンバーが多かったんですけど、今はITの人は3割ぐらいということで、多彩な、鎌倉に住んだり、仕事で縁がある方々が参加しています。

活動は何をしているのかということですが、モットーがありまして、このまちを愛する人を全力支援というテーマで、実は自分たちが前面に出ていった活動をするのではなくて、鎌倉には歴史的にもたくさん市民活動の団体があります。その方々を私たちがハブのようにつないで支援していくと。特にICTを活用して支援していくということを目的にしております。さっき平澤さんの言葉にちらっと出てきたんですけども、一番の精神、モットーは全部自分事ということです。

自分が今まで話を聞くまで知らなかったことでも、聞いた瞬間に、自分が思いついたことのように全力で支援するということがモットーにしております。もう一つ、ITベース

の人間が多いので、スピード重視ということで、あまり合議して、会議して決めることはしないで、反対がなかったら、すぐやる、すぐ動くというモットーで活動して、その結果だと思っんですが、3年で150名ぐらいまで大きくなりました。

月1回、そこの住居ビルの下にあるんですが、定例会というのをやっています、鎌倉だけではなくて、近隣の湘南、横浜の方も含めて、もちろん東京からも参加していただいて、毎月100名ぐらい集まるイベントを1回やっています。これは簡単に言うと、アイデアとか、チャレンジを持ち込んで、みんなで支援するという会議です。五、六組プレゼンテーションがあって、それに対してアイデア会議、ブレインストーミングの時間を持って、結果的にチャレンジを発表した人は、自分が持っていなかったアイデア、自分のメンバーにまだいない仲間が見つかるということで非常に好評を博しております。今、この活動のフォーマットが、北は岩手から南は福岡まで10地区ぐらい、別にライセンスしていないですけども、同じような形の活動が伝播して展開しているところです。

資料のほうに戻らせていただきます。17ページから、鎌倉市さんと連携しながら鎌倉で取り組んだ内容を簡単にお話ししたいと思います。17ページにありますのは、オープンデータを利用推進するためのハッカソンということです。さっき平澤さんからお話のあった、2月8日にやったアイデアソンもそうだったんですが、鎌倉らしい場所でIT的な、ICT的なイベントをやろうということで、建長寺さんという鎌倉で一番位の高い禅寺の場所をお借りして、座禅もして、精神統一もして、頭をクリアにしてハッカソンをやろうと、泊まりがけのハッカソンを過去3回やっております。

徐々にやはり地域課題 鎌倉は課題先進地でもありますので、それに取り組むというテーマを明確にしてきました。2回目では、ごみ問題 世界とつながる鎌倉の課題ということでごみをテーマにしまして、このハッカソンに合わせて鎌倉市さんのほうでごみ関連のオープンデータを整理していただいて、ハッカソンの中で参加者がそれを利用してアイデアを考える、そしてアプリをつくると。

第3回は食の問題をテーマにしまして、食とか、食育にまつわるオープンデータをあわせて公開いただいて、ハッカソンを行いました。

次、18ページに行きます。もう一つ、鎌倉はやはり東日本の震災以降、いろいろなインパクトを受けて、さまざまな活動が起こっているんですが、私たちカマコンでも、毎年9月に津波が来たら高いところに逃げるというプロジェクトをやっています。種々、実際に関東大震災を経験されたお年寄りの講演から、実際にマップとか、紙とか、アプリを使

って避難する、シミュレーションをする、逃げ道実験を行うというような活動、それから映画の上映とか、東北の被害に遭われた方のご講演をいただくと、さまざまな活動しております。

昨年9月の例ですと、170人ぐらいが逃げ道実験にも参加して、そこにありますように数グループ、複グループぐらいに分かれまして、実際、当日鎌倉に観光に来られていて、2時間ぐらい参加していただいたという方もいて、非常に広がりを見せてきております。

それから、19ページのほうには、逃げ地図プロジェクトとあります。後でちょっとご説明しますが、さっき申し上げたように、鎌倉でいろいろな活動、私たちカマコン以外と
いうか、それより前に活動されている方がいらっしゃるしまして、実際に実踏調査をして、ハザードマップは市から出ているわけですが、ここの道でみんなが逃げたら狭くてパニックになるとか、ハザードマップではわからないんだけれども、ここの崖はよじ登れるとか、ここは子供連れでも逃げられる、ここはお年寄りの手を引いても登れる坂だと、そういう実踏調査をしている、非常に細かいデータを集めているグループがいて、そういう方がカマコンの定例会で発表してくださるといふことで、私たちもそういうグループがあるんだ
ということを知りました。

そういうところに声をかまけて、仲間がより増えて、その地図を調査してつくっていくと。これからデジタルデータにしましょうといふところへ、まちぐるみで支援を広げていくということもお手伝いしています。こういうメンバーがいらっしゃるの、防災アプリの実験にぜひ参加して、地元の細かい地図をつくっている立場から、今後の防災アプリの機能の実装などについてアドバイスをし合うといふようなことも実現していきます。

下にある観光のユニバーサル化プロジェクトといふのは、視覚障害とか、聴覚障害者、それから実際に車椅子を使っていらっしゃる移動困難の方と、あとお年寄り、それからベビーカーを押している子供連れ、お子さん連れといふ方を、要するに健常ですたすた移動できる人と、移動弱者の方を境目なく、一緒に集まって観光するといふボランティアの活動をしている団体がありまして、これもカマコンの定例会に発表に来てくれて仲間が増え、活動の回数が増えているといふことです。

昨年だけでも、4回、彼らは観光のツアーを1日やる前に、実際にボランティアメンバーで実地調査をして、こちらも独自にバリアフリーマップをつくっているといふことで、鎌倉でやるならといふことで、日本中から参加して下さって、事前の実地調査を生かした1日の観光ツアーをやっているといふような活動が起きております。

今申し上げたように、既にこのような活動をされている市民団体とか、ボランティア団体がたくさんありまして、私たちのカマコンとしては、そういう活動団体がお互い知り合い、ノウハウとか経験を持ち寄って、それに関心を持つ市民がより増えて、アイデアや仲間がより見つけてネットワークになっていく、活動が広がっていくということが、実際、今ここでお話ししたように起き始めておりますし、そういう場として毎月1回の定例会をやって、私たちがハブのような立場になっていきたいと考えております。

そういう歩行者移動支援とか、防災、ユニバーサル化というようなプロジェクトも含めて、今までカマコンの毎月の定例会、毎回大体200件弱、毎月繰り返しているので、チャレンジとかアイデアが持ち込まれて、そこから実際、仲間が見つかって活動が広がったり、活動はしていなかったけれども始まったものを含めると30件以上、今まで具体的に市民活動が広がっていると。

さらに、これは資料にないんですけども、地域の限定のクラウドファンディングを運営しております。そこで、実際に活動とか、イベントのための資金を市民からネット上の募金で集めるということも含めて活動しております。今まで累計で大体1,400万円ぐらい、鎌倉で何か新しいチャレンジをするということに対して、市民からオンラインで募金が集まったという実績も持っております。

今後、市とも連携をより深めて、私たちがハブになって新しい活動がより広がるようにということで、よりシビックテックの力で新しいウェブサービスやアプリを生み出していくということを、オープンデータが整っていくことを前提にして、あるいはオープンデータをより集めるために市民が活動するというイベントをやったりすることを前提として、より進めていきたいと思っているところでございます。

簡単ですが、以上です。

【坂村委員長】 ありがとうございます。

それでは、委員の方のご意見をいただきたいと思いますが、まず最初に竹中委員、いかがでございましょうか。

【竹中委員】 3市の皆さん、ほんとうに行政と、市民と、研究体などが一緒に力を合わせて、大変熱心に取り組まれていたことに敬意を表したいと思います。ちょっと最後の発表をされた鎌倉市への質問なんですけれども、18ページのところに、啓蒙イベントとして逃げ道実験があって、避難を海の中からも行ったとか書いてあるんですけれども。ごめんなさい、ちょっとイメージが湧かないので、どんなものだったのかと。それと、参加

された方に、それに対する意見とかが何かあったら、教えてください。

【鎌倉市(宮田)】 海の中からというのは、実はこれは昨年、サーファーのグループが参加してくれて、神奈川県では津波の警報が出ると、オレンジフラッグという大きいのを海岸で掲げることになっていますが、それが出たという模擬実験をして、サーファーの人たちが1つのグループになって、50人くらい参加して、あらかじめ決めた逃げ道のマップを配って、その海岸で上がってみんなで手にして逃げていくと。それから、アプリも使って逃げていくという実験をしました。

ほかにいろいろ、オフィスにいる人、幼稚園のママと、先生と、お子さんたちというような彩りをいろいろ持って、6グループくらい逃げ道実験をしました。ということで、現状は専用のアプリができていないわけではないので、紙ベースのマップと、それからGoogleマップ上のルートが描いてあるウェブページをスマホで見るということで実施いたしました。

実体験すると、2つ考え方があって、ほんとうに津波が来たら、スマホを見ている場合じゃないでしょうという意見が必ず出ます。それに対しては、日常使っているアプリとかウェブがいかに防災モードに切りかわって、そうは言ってもその場で生かせるかということとは、これは東北の方のお話を伺ったりして、鎌倉でディスカッションして、必ずそういう話になるのは、1つはそういうことが大事じゃないのということが、参加者の方たちからも出ました。

もう一つは、やはり、いざという場合にそれは大半の方は難しいので よほどスマホを使いこなしている人が仲間に入ら生かせると思うんですけども、大半の方は難しいので、その場で使えるということよりも、頻繁に逃げるシミュレーションの避難訓練を公的にやるのではなくて、幼稚園でやってくれなかったら、ママたちが自力で、あるいはオフィスで自主的に毎月やりましょうと。そういうことを自主的にやっていくというネットワークをつくらなければいけないというご意見が、一番印象的でした。

【竹中委員】 ありがとうございます。それから、3市共通していたようにも思うんですけども、やはりオープンデータということが、役所の職員の皆さん、なかなかまだご理解が広がっていないというようなイメージだったんですけども、そこらについては、やはり市のトップダウンで動かさなければ無理なところもあると思うんですけども、そのような体制をそれぞれ3市、とっておられるのかだけ教えてください。

【大牟田市(上森)】 大牟田市でございます。トップダウンという話でございますが、

今私、市長のほうにオープンデータの意義を一生懸命説いているところでございます。

【鎌倉市(平澤)】 鎌倉市です。トップダウンということで、今一応市長のほうも、オープンデータ、オープンガバメントということは繰り返し言っているところではあるんですけども、とはいえ、なかなか業務の中でうまく取り組めていないというのが実際のところですよ。

【松江市(柏木)】 松江市です。トップダウンというわけではないですけども、市長のほうは、データに基づく政策をしておりますので、そういった私たちの部署もございまして、そういったところで、私たちの担当のレベルで今、推進させていただいているところでございます。

【坂村委員長】 ありがとうございます。

では、古屋委員、お願いいたします。

【古屋委員】 古屋でございます。遅刻しまして、申しわけありませんでした。3市の発表を聞かせていただきまして、データを活用したさまざまな効果が発現しているというのを、貴重なご発表を伺うことができました。ありがとうございました。

個々のデータを使っているいろいろやるという直接的な効果も重要だと思うんですけども、私はお聞きして、データを使うということは、それ自体が人をつなぐという場の機能になっているのではないかなという形を、非常に価値があるのではないかと思いました。

大牟田市さんの事例ですと、ほかの課が障害者用のトイレをやりましたよなんていう、そういう機運が上がったり、鎌倉市さんのケースですと、いろいろな方が集まってくる。データを単に加工しましょうということではなくて、多分そこでお互い悩んでいることを議論し合って、技術とか、コストとか、人とかをブレークスルーというものが、私は非常に価値があるのではないかと。

したがって、費用対効果の話も3市ともお話しされていたんですけども、私はそれはむしろソフトな社会インフラとして粛々として整備をしていって、それで萌芽的なものを進めていくということが1つの姿ではないかなと考えた次第です。そういう中で、やっぱり人材育成というものとか、大学関係ですと、今PBLみたいな、現場でどういうふうに勉強していくのか、そういうのが大きな課題になっていきますので、そういうのに非常にいいシーズではないかなと思いました。

ただ、そのシーズに一番おくれるのが、私が所属しているような文系の学部は全く乗り切れていないですね。ハッカソンとは一体何なんだろうとか、データを見せられ

た瞬間に、もういいです、みたいな感じになってしまうので。そういう今ちょっと距離を置く人にどう寄り添っていくのかということも、まちづくりとか地域づくりに非常に重要なテーマではないかと思った次第です。

ですので、具体的な質問という形でなくて申しわけないんですが、そういう意味で、場をつくってつなげるというのに、すごくいい事例をお聞きすることができたということで大変感謝申し上げます。ありがとうございました。

【坂村委員長】 では、森委員、どうでしょうか。

【森委員】 ありがとうございました。大変活発にご活動いただいでいて、私の想像していた以上の成果を上げておられるなと思えました。ちょっと興味本位で伺ってまことに申しわけないんですが、この鎌倉市さんの資料の1 - 4の13ページに、まちあるきアイデアソンの成果発表が書かれています。この優勝した鎌倉無双アプリ、これをもう少しご説明いただきたいと思うんです。ゲームアプリのアイデアということですが、バリアをクリアするとアバターのレベルが上がるということなんですが、どのようなクリアをすれば、アバターのレベルが上がるようなものなんでしょうか。

【鎌倉市(平澤)】 ご説明させていただきます。これはアイデアソンですので、アプリができているとか、そういうことではないんですけれども、このアイデアを出したチームに実際に車椅子で生活をされている方がいらっしゃいます。鎌倉を回るということを考えると、観光地でありながら、鎌倉は車椅子だとどこも行けないところが多いのではないかと。例えば有名なところだと鶴岡八幡宮という大きな神社がありますけれども、上に登って参拝できないよねと。

そういうことで、それはなかなか悲しいことでもあるんですけれども、じゃ、誰かに助けられてそこに行くことはできないのかということで、そういう体験をしたときに非常に喜びを感じるということをおっしゃっていたのを1つのヒントとしております。そこに行ってみて、例えば車椅子に限らないところではあるんですけれども、車椅子だとこんなに大変なんだというところなんだけれども、行って、例えば写真に撮って投稿して、ここ、すごく大変だったんだけど、何とか体験ができましたよというのをどんどん投稿していただくと。

地図上に、ここはすごく大変だったというのがどんどん積み上がっていくというところで、たくさん、こうしていくと、いろいろなところで体験していくというので、まちを、このエリアはクリアしましたよとか、それにゲーミフィケーションすることで、そういう

体験をポジティブに捉えて体験していただくと。それと同時に、ここが大変だったという体験を投稿していただくので、ここはバリアフリーの目線でいえば、かなり課題があるところだということもデータ化されていくというイメージのもので。

【森委員】 ありがとうございます。大変よくわかりました。

それから、いろいろ伺ってあれなんです、松江市のご説明で、これもちょっと教えていただければと思うんですけども、資料1 - 3の23枚目、23ページなんです、国への期待ということで、これは重要なお示唆をいただいていると思うんです。特に、4番目の、大量の報告書ではなく、もっとわかりやすい指針の提示ということです。一応、もちろん確かに歩行者支援サービス導入ガイドラインはある程度長いものではあるんですけども、網羅性という要請もありまして、一応パンフレットもつくっているということなんです、もう少し具体的なお指示をいただくと、実際に反映できるかなと思うんです。どういうものが長くて、何について短いものがあればいいかということ、ご説明いただければと思います。

【松江市(柏木)】 大変おこがましくて、発表では言えなかったところではございますが、ガイドラインが示されている中で、ほんとうに100ページとかいうのは、いろいろな報告書、各国の省庁さんから出されているところではございまして、正直、読む時間がないところが本音でございます。

そういったところで、少数のページとか概要版で、ほんとうに事例、絵で見せることとか、図で見せるだけのもの。文書で書かれているとなかなかわかりにくいところがございますので、それこそこういうものはこういう結果であるとか、そういった簡潔明快なものがなかなか難しいんではございますけれども、そういったものがあれば、読んですぐわかりやすいかなと思っております。

【森委員】 ありがとうございます。大変重要なお指摘をいただいたのではないかと思います。私のご質問は以上です。

【坂村委員長】 ありがとうございます。メリットがわかりにくいというお話があったんですけども、そのわかりにくいというのを、確かにわかりやすくすることは非常に重要だと思うのですが、一番大きな誤解は、オープンデータというのはターゲティング型の政策ではないですから、例えばメリットとか、活用が不明確というのはいたしかたない面があります。

要するに米国政府も言っていますけれども、データをオープンにすることによってイノ

バージョンが起こると言っているわけでありませぬ。そういう意味で、アイデアソン、ハッカソンをおやりになるのは非常にいいことだと思ふんですけども、オープンにしたことによつて、思いもかけないようないろいろなメリットが出てくるということが期待されるためにオープンデータをやるわけなので、それが、オープンにしたら何が起こるかがやる前からわかっているととなつたら、これはイノベーションというよりは、ターゲティング型の政策になつていってしまいます。

それだったら、こういうことをしたいというターゲットを決めたものをやればいいということになるわけです。ただ、事例としては、米国の例は世界で一番進んでいると思ふんですけども、ものすごい大量のデータ、あらゆるデータを役に立つか、立たないか、関係なく全部出すことによつて、どれだけイノベーションが起こっているかというのは大量にウェブに出ているので、おそらく日本でも同じようなことが期待できるのではないかと。

そうでなかつたら、G8のコミュニケにならない。これは、要するに先進8カ国がオープンデータ化を積極的に進めるというコミュニケという、合意しているわけであつて、そのために日本政府も内閣府の中にそういう組織をつくつて、これを浸透させようとしているわけです。

しかし、ご指摘のとおり、わかりが悪いから、わかるようにしてくれというのはもっともだと思ふので、一番わかりやすくするのにいい政策というのは、例えば国土交通省という国の機関が積極的にオープンデータ政策を遂行し、そこで、そういうことをやったことによつてどうなつたかという事例を全国にちゃんと伝えるということをやれば、多分もうちょっとわかるようになるのかなという感じがします。

ただ、今日発表いただいたこの3つの県、市の方は、その中でも特に先進的にやろうと試みている方々たちですので、またこういうことをやっているよというのを、逆に国土交通省がほかの市や県にPRをするということをやするようにしていけば、ちょっと時間がかかるかもしれませんが、相乗効果が出るのではないかと。

同じことをやるのに、なるべくコストをかけないでやるのがオープンデータですから、ただ、人間というのは存在しているだけで、この会議をやっているだけでコストはかかっているわけですから、全くただというわけには当然いかないと思ふんですけども、なるべくかけないようにする、そういうことが重要ではないかなと思ふます。

それから、あと、これ松江市さんので、23ページのところに国への期待の中に書いてある、住所の情報を保有しているが、緯度、経度の位置情報がないため、簡便に取得でき

る仕組みの構築とか、位置情報も基本保有していくことの施策推進や指針の提示というのは、これは国土地理院さんなんかは積極的に電子地図とか、いろいろやっていますので、PRをもうちょっとなされば、この期待なんかには応えられているのではないかと私は思うんです。何か一言ございますか。

【国土地理院】 仕組みは用意してありますので、後ほど個別にご案内をさせていただきます。こうと思います。

【技監】 簡単に説明したらいいじゃない。

【国土地理院】 東京大学のデータベースと連動いたしまして、住居表示の住所を与えてくれば、代表地点の緯度、経度をぱっと加えるという仕組みを既にご用意申し上げております。それは、誰でも利用できるエクセルのワークシートで公開してございますので、お使いいただければと思っております。

【坂村委員長】 今みたいなことで、使えるものがあるのにPRの不足でわからない問題はたしかにあります。そういうふうなご指摘だったので、もっともだと。

【技監】 随分、今、地理院は変わってしまっていて、昔と違って、非常に軽く使える情報がいっぱい出ていますので、ぜひとも一度、地理院の電子情報ウェブをごらんになってください。よろしくをお願いします。

【坂村委員長】 ありがとうございます。

ということで、ちょっと時間も過ぎちゃって、また後で委員の方からいろいろご意見をいただきたいと思うんですけども、それでは議題の2と3が残っております。まとめてご説明いたしまして、それでまた委員の方からご意見をいただくということにしたいと思います。

まず最初に、公共交通オープンデータ協議会から、資料2の説明をお願いいたします。

【公共交通オープンデータ協議会(山田)】 公共交通オープンデータ協議会、事務局の山田と申します。では、着席で説明させていただきます。

こちらの説明の前に、ちょうど今お話が出た、いろいろなデータがあると、どんなイノベーションが起こるかということで、実は、これ最後のほうで、国へのお願いのところでお話しようと思っていた話なのですが、最初に少しお話をさせていただきます。アメリカのデータ・ドット・ガブというところでアメリカの国が持っているいろいろなデータを公開しているのですが、その中で交通統計局と、連邦航空局と、海洋大気圏局と、国立気象局というような、いろいろなデータを横串で利用して、出発空港と到着空港を指定すると、過去

の実績データに基づいて、遅延確率と、平均遅延時間を返すというサービスサイトを一般の市民の方がつくられました。

そこで出てくる遅延予想データをさらに利用して、結局アメリカなんかですと、飛行機がおくれたことによってビジネスチャンスを失うとか、いろいろなことがあって、一種のマイクロ保険みたいなものがあるんですけども、それに利用されるとか。結局、例えば今の天気予報とか、そんなデータと交通のデータを組み合わせてそういう新しいビジネスが起るとか。こういうことは、やってみないと、やっぱり先ほど坂村先生がおっしゃったみたいに、わからないことがたくさんあります。そういう意味でも、国が持っているデータはとにかく基本的には税金でつくったものですので、これはできる限り公開するという方向で行っていただきたいというのが最後のほうで言おうとしたことなのですが、先に言わせていただきました。

公共交通オープンデータ協議会ですが、2ページ目にありますように、2013年から始めたのです。なぜこれを始めたかという話に関しましては、先ほどいろいろな地方自治体の方からご発表がありました。こちらで扱っているデータに関してはちょっと性格が違っているということについて、最初にご説明したいと思います。いままでの例と違い、公共交通オープンデータの利用イメージは最初から非常にはっきりしています。例えば電車がどこにいるかのデータ等は、何しろ乗りかえ案内とか、ああいう既存サービスでも一番欲しがっているデータですので、そういう意味では利用イメージが非常にはっきりしています。

実際、この資料の5ページ目に、我々の協議会に今入っているメンバーがあります。最初の段階は公共交通系の会社だけで始めたのですが、後からIT系の会社がどんどん入りたいということでいらっしやいまして、ジョルダンとか、乗りかえ案内のヴァル研究所などは当然なんですけれども、今やGoogleとか、マイクロソフトとか、マスコミの方なんかも利用したいということで、どんどん入っていらっしやっています。

ですから、利用のほうは非常にイメージがはっきりしているのですが、ここでの問題は、実はデータの入口のほうです。出口ははっきりしているけれども、入口が非常に混乱しているというのが一番の問題です。実は、公共交通関係のオープンデータ化というのは、ロンドンが一番最初にロンドンオリンピックのときに初めまして、TfLというロンドン市交通局が交通関係のデータを全部一括してAPIの形で公開したと。

それを使っているいろいろな方がアプリをつくって、それこそロンドンにそのときたくさん

来られた海外からの旅行客とか、いろいろな方が混乱なく移動するのを非常に大きく助けたと言われていす。今度のリオでも同じことを当然やるということになっています。そうなった以上、当然2020年の東京でこれと同じことができなければ、全く恥ずかしいのですが、ところが、ロンドンやリオと、東京の一番の違いは、例えばロンドンですと、タクシー、バス、例えば貸し自転車とか、そんなものまで全てロンドン市交通局が管理しています、地下鉄も当然ですけども。

ですから、結局市長の鶴の一声で公開しろと言ったら、公開できるんです。ところが、日本の場合は、ここに関しましては、結局何個もの私鉄と、何個ものバス会社と、タクシー会社と、とにかく数百社の会社が絡んでいる非常に複雑なステークホルダーのいる状況になっています。しかも、私鉄も、JRさんも、みんなつながっていますから、相互乗り入れが非常に複雑に行われていると。

ですから、この中でロンドンやリオで行われたと同じことをするという事は、それら数百社の会社の足並みをそろえなければいけないということで、これはちょっと考えていただければわかるように、非常に大変なことです。こういうことが背景にありまして、2020年も見据えて、公共交通関係のオープンデータをやるには、日本では、今までほかの国でやっていたのと別の取り組みが必要だということで、こういう協議会を開始しました。

オープンデータを使って、何回かアプリコンテストもやりました。例えば2014年は東京メトロさんが10周年ということで、オープンデータコンテストというのをやりました。これでは、賞金で200万円かけましたが、2,200件の開発の登録があって、その後、最終的に281件のアプリケーションが出てきました。これは、簡単に試算すると数億円ぐらいの開発効果があったということで、ここに出てきたアプリは基本的にはそのままずっと、その後もそれぞれのGoogleプレイストアとか、アップルストアみたいなところで公開されています。

ですので、これは非常に平たく言うと、200万円かけて、数億円分の自分たちのサービスを助けるアプリを手に入れたということになります。ですから、そういう意味で、このセクターに関して言うと、何がメリットになるかは比較的是っきりしているんですが、今申しましたように、足並みをそろえてデータを公開するということが非常に難しい状態です。

そういうこともありまして、3ページ、4ページにあるようなメンバーでこの活動を始

めまして、現在、活動内容としては、6ページに書いているように、公共交通事業関係のデータのワンストップでのサービスと。身体障害者、外国人など、多様な利用者への情報提供、駅など、公共交通ターミナルにおける測位インフラの標準化、鉄道・バス・航空機・タクシー間の情報連携の実現、オリンピック・パラリンピックに向けた公共交通整備への政策提言などを活動として行っています。あと、広報とか啓蒙活動も行っております。

2015年、2016年度の事業はざっと見ていただければよろしいのですが、一応今考えているのが、ここにあります第1が、オープンデータカタログサイトをつくること、それから、ココシル羽田航空、ココシル成田空港、ココシル・トラベラーズガイド・東京、自動翻訳用の辞書・コーパス作成とあります。このココシルというのは、実は事務局をやっていますユビキタスネットワーク研究所のほうで、研究所の事業セクターとしてやっているアプリケーションで、これはいろいろな場所情報関係のガイドアプリです。

確かにオープンデータの一番の問題というのは、最初につくった段階では一般の方がすぐ利用できないので、とにかく最初のきっかけというか、標準広報用アプリという位置づけで、とにかくそれぞれの場所で、ココシルで始めて、データ自体は別にココシルでなければ渡さないなんていうことはありませんので、それをどんどん皆さんに利用していただくという形で進めています。

次に、オープンデータカタログですが、12ページの図を見ていただくとよろしいのですが、結局一番の問題は、先ほど言いましたように、とにかくいろいろな関係者がいて、そこからいろいろな粒度、いろいろな精度、いろいろなレベルのデータがごちゃごちゃと来ますので、それを皆さんに見えるような形に整理するということが必要で、それを我々のところでやろうと考えております。

次に、ココシルの羽田空港、成田空港は、やっぱりオリンピックを見据えて、インバウンドの方が最初に入り口とされる成田、羽田のところのプロジェクトです。これは電波マーカーを使って施設内の案内をするような環境整備とアプリ開発をやります。もちろん、それで成田から、例えば都心に行くにはどうするとか、羽田から都心に行くにはどうするというようなガイドも行うというようなことになっております。

あと、ココシル・トラベラーズガイド・東京というのは、外国の方に東京の魅力を語ってもらうような、いろいろなアプリも入っています。結局この22ページにありますように、このアプリケーションは形としては一種のポータル型になっていて、このアプリからまたそれぞれいろいろな機能の、そのときそのとき、その場所でその方々が求めるアプ

りに飛ばせるような、ポータルという形で作っています。

先ほども言いましたように、電波ビーコンで自分のスマホがどこにあるかということがわかれば、その場所にいるのなら、例えばあなたが羽田空港にいる以上、都心に行きたいんだと思うから、例えばこちらのほうに駅があって、次の電車は何分発ですというようなことが出てくるということを考えています。

次に、23ページで、大分雰囲気の違いになるのですが、これは結構公共交通で大きな課題として我々の活動の中で出てきたものです。2020年で、やはり先ほど申しましたように、大量のインバウンドが来られたときに困るのは、やっぱり言語です。2020年となれば自動翻訳を大量に使うというのが国の方針でもあり、いろいろなGoogleさんにしろ、アップルさんにしろ、皆さんやっぺらっぺらやることなんですけど、問題があります。

公共交通関係ですと、例えば駅の名前だとか、例えば災害があったときのアナウンスとかでも非常によくある定型文ですが、自動翻訳を通すととんちんかんな内容になるというものが結構あります。ですので、今、各公共交通の方々からアナウンスマニュアルみたいなものを収集して、そこから一種のコーパス—大量の例文なんですけれども、例文と、公共交通関係の固有名詞に関して、これを標準化して電子辞書にして、それをまたオープンデータにすることで、いろいろな方々に使っていただきたいと考えています。

先ほどちょっと前のお話でもあったと思うんですが、辞書関係というのは、結構オープンデータの中では重要です。人間なら、AとBは同じようなモノだと—それこそばんそうこうと何とかバンでも同じモノと理解できますが、データとしては同じ用語で書いていないと非常に扱いが難しくなってしまうので、この辞書化ということをそれぞれの分野でやっていかなければいけないと考えておまして、我々の協議会では結構これに力を入れていきます。

最後に、我々の協議会の抱える問題と、ちょっと先ほども言いましたように国へのお願いということなんですけど、一番の問題は、先ほども言いましたように、何社もいらっぺらる公共関係の私企業の方々のレベルがばらばらなんです。例えば我々のODPTの先ほどの経緯のほうの最初のほうコンテストのデータはJR東さんからいただきましたし、あと東京メトロさんともそういう活動をしたというように、JR東とメトロに関しては、いろいろやらなきゃいけないことはあるにしろ、データ自身、デジタル化したデータはあるんです。

ところが、小規模の私鉄さんになってくると、データ自身がそもそもないとか、例えば

実際に電車がどこにいるかの情報も、事故になった途端にコンピューターが使えなくなって、携帯電話とメモ帳で何とかしていますみたいな話まで出てきてしまって。結局、そのあたりの、全て完全に電子データでダイアグラムから何から全部管理していて、その画面の上で修正もかけられるというJRさんと、今言ったように、トラブルがあったときは人手で何とかしていますという会社との間にもものすごい差がある。

バス会社に関しましても、バスロケといって、そのバスの位置をGPSで発信する機能を持っていらっしゃる会社もあれば、そんなものを入れたら赤字になって倒産ですよ、なんて言う方までいらっしゃる。だから、このあたりをうまく話をそろえないと、やっぱりまた2020年にロンドンやリオみたいなことができない。東京はこんなにITが進んでいるはずなのに、何でできないんだという話になってしまいそうなので、ぜひそのあたり、国のほうで必要な施策を考えていただきたいと思います。

ただ、これは必ずしも民間サイドへの国の何とかとか、そういう話ではなくて、例えば、先ほどのバスロケなんかも大きなバス会社がやろうとすると、結構お金を取られるような話でも、逆に今の時代ですと、例えば標準的なアプリケーションを1個つくって、バスの運転手さんが持っているスマホに入れていただければそれでいいなんていう解決策も考えられます。

ですので、問題はむしろ、こういうことをやるということの意思をはっきり見せて、その中で皆が解決策を考える状況を作ることだと思います。小規模の会社だと総務の方も3人くらいしかなくて「結局ITとかオープンデータと言われましても何だかよくわからないんです」などということも含めて、レベルを何とか底上げするような施策をぜひお願いしたいなと思います。以上です。

【坂村委員長】 それでは、引き続きまして、資料3に関してのご説明を事務局からお願いいたします。

【総合政策局安心生活政策課長】 総合政策局の安心生活政策課長の松本と申します。

それでは、資料3に基づきまして、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた国土交通省の取り組み（ユニバーサルデザイン関係）について、ご紹介させていただきます。資料は表紙含めて6ページございます。

ちょっと順番が逆になってしまいますけれども、4ページからごらんいただきたいと思います。国土交通省におきましては、オリンピック・パラリンピックを見据えまして、チームジャパンで取り組むバリアフリー・ユニバーサルデザイン施策というものを、昨年8

月に取りまとめております。一昨年10月に、副大臣をヘッドとする国交省内のバリアフリー・ユニバーサルデザインを検討するワーキンググループを設置いたしまして、その中で重要施策を検討し、取りまとめて、去年の8月に提示したというものでございます。

ハード面のバリアフリー化の推進につきましては、大きく3つに分けて、(1)であります。大会の円滑な運営に向けた重点的バリアフリー化の推進ということで、競技会場、あるいは協議会場周辺、空港から競技会場へのアクセスルート、こういったところのバリアフリー化をしっかり進めましょうというのが、まず1つのバリアフリー化の施策メニュー。

そして、2つ目といたしましては、超高齢化の社会になっていきますけれども、そこでショーケースとなるようなユニバーサルデザイン都市、東京を実現していこうということで、非常に高いレベルのバリアフリー・ユニバーサルデザイン施策を東京において推進しようということで、2つ目の固まり。

この中で、でございますけれども、ICTを活用した情報提供、これを非常に充実させていこうということで、施策を推進するということをはっきりうたっているわけでございます。そして、もう一つは、全国的にもバリアフリーを展開していきますよと、こういうことを掲げております。

また、ソフト面ということでは、心のバリアフリー、あるいは交通事業者における適切な接客対応、こういうところを掲げております。これは、去年8月までの動きでございました。

1ページに戻っていただきたいんですけれども、国交省としては、こういう取り組みで政策発信もしてきたわけでございます。このたび、2月19日に東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部、これは総理が本部長になっている、各閣僚がメンバーとなっている本部でございますけれども、その決定によりまして、オリンピック・パラリンピックに向けてユニバーサルデザインもしっかり取り組んで、大会以降のレガシーもしっかり残していこうということで、ユニバーサルデザイン2020関係府省等連絡会議というものが設置されることになりました。

この第1回会議は、今週月曜日、2月22日に開催されております。この会議の議長は遠藤大臣ということで、構成員は関係省庁の局長級ということで、総合政策局長がメンバーになってございます。このユニバーサルデザイン2020でどういうことを検討していくかということが、2ページ目でございます。

検討項目ということで、大きくは心のバリアフリーですね、ソフト面のほう。そして、ハード面については、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進していくということで、6つの大きな検討項目が挙げられています。ICTにつきましては、(6) ICTを活用したきめ細かい情報発信・行動支援ということについて検討していきましょうということになっております。これに関しましては、ICTの移動支援について、どういうことに取り組んでいくかということで、資料も国交省から出しております。

3ページ目になりますけれども、ICTの移動支援ということで、2020年に向けた社会全体のICTの懇談会でのアクションプランにおいて、入国から出国までのスムーズな訪日外国人に対する移動、あるいは言語等の属性情報に応じたきめ細かな情報提供など、そういうことを施策として推進いたしますと。28年度には、IoTおもてなしクラウド事業の実証実験をいたしますと、こういう発表を行っているところでございます。

このユニバーサルデザイン2020には、さらに分科会というものが設けられることになっております。心のバリアフリーで1つの分科会、ユニバーサルデザインのまちづくりの推進、ハードのほうでもう一つの分科会が設けられるということになっております。国交省ではバリアフリー・ユニバーサルデザインの取りまとめということで、安心生活課のほうでおそらくメンバーになって対応するということになっていきますので、しっかりと対応してまいりたいと思っております。どうぞよろしく申し上げます。

【坂村委員長】 どうもありがとうございました。

ということで、ちょっと時間も押しているんですけども、委員の方のご意見をいただきたいと思っております。では、森委員、お願いいたします。

【森委員】 ありがとうございます。済みません、ありがとうございます、森でございます。前半戦のお話とも結構関係するといえますか、同じようなテーマではないかと思ひまして、特にさまざまなステークホルダーがこれからオープンデータの主体にならなければいけないというところなんですけれども、例えばメリットですね。メリットというのではなくて、オープン・ファーストなんだよと、それは全くそのとおりなんですけれども、そうかといひまして、やはり多様な参加者にご参加いただくためには、「そんなことを言っていないでメリットを示せ」と言われる局面というのは、実際問題としてはあるでしょうし、メリットを示せないのかといひば、示せなくはない。

ですので、先ほどもメリットのところではありませんけれども、自治体のほうでお探しの情報が実はこちらでは着々とできているという状態になっているわけですので、基本的

な準備は徐々にできつつあるんですけども、インターフェースといいますか、そこに工夫をしていただく余地があるのかなど。ある意味では、我々自身が小さなオープンデータになっているわけです。

ですので、例えばウェブサイト上でも、例えば成功事例もパンフレットにちょっと書いてあるわけですけども、それはもっと増やしていただくことはできると思いますし、「ガイドライン」とか、「パンフレット」とか、文書の性質で書くよりは、「これまでの成功事例」とか、「こんなデータを公開していいの?」とか、連絡先も見れば書いてあるわけですけども、「自治体の方からのご相談はこちら」とか、「オープンデータ導入コンシェルジュ」とか、そういう形で、お忙しい方だったり、あるいは小さな事業者だったりする人たちが容易にオープンデータの導入にアクセスできるようなインターフェース、それは例えばウェブサイトだけではなくて、アドバイザーみたいな方も含まれると思いますが、そういうものを作っていく必要があるのではないかなと思いました。以上です。

【坂村委員長】 ありがとうございました。

では、古屋委員、お願いします。

【古屋委員】 ありがとうございました。ちょっと本筋のICTとはずれてしまうかもしれないんですけども、卒業論文で宿泊施設のバリアフリーをちょっと研究しました。いろいろ基準が公表されて、計測されたりしているんですけども、実はその計測した値というのはあまり使われていないという話を伺いました。

具体的には、写真を見れば、障害を持っておられる方は、それを自分で乗り越えていけるかは自分で判断できるので、詳細なデータよりも写真1枚のほうがはるかにリッチだということです。したがって、ICTを使うところと使わないところというのをうまくやらないと、実はオーバーなクオリティー、サービスを提供することになってしまうということもあると思うので、その見きわめが重要かなというのが1つです。

それから、もう一つは、今の話と関係して、日本はお寺さんがいっぱいあるんですが、ここはバリアだらけで大変ですよねと言ったら、いや、先生、実はそんなことはないんですよ。文化財保護法で、火事が起きたら、大きなお寺さんは後ろから確実に消防車が入れるようになっている。そこを使えば、実はバリアは全くないんですよということです。

それも、先ほどの、うまく今のものを使えばどうにかなるところがあるので、多分その先をICTは追っていかなければいけないのではないかと。多分そこが次のステージ、ターゲティング型ではないけれども、そういうところを見据えるというのが次のフェ

ーズかなと思いました。済みません、以上です。

【坂村委員長】 ありがとうございます。

では、竹中委員、お願いいたします。

【竹中委員】 今日は1日、ほんとうに貴重な議論に参加させていただいてありがとうございました。今日、一番最初に、前回検討委員会での指摘事項とありましたが、今日もやはり同じことを最後に申し上げたいと思います。

アプリケーションの操作方法などを教えてくれるデジタルボランティアという部分なんですけれども、今日お話を聞けば聞くほど、どんどんオープンデータになればなるほど、情報が公開されて膨大になっていって、逆に、そこに探し切れないというか、見つけ切れない。知っている方と、それを知らない方 先ほど、国土地理院の情報も相当実は進んでいるんだけれども、まだ専門家の方もそこまで把握されていないというお話もありました。

そういうふうに、やはり情報と情報をつなぐ、人と人をつなぐことが重要なのだと、先ほどお話がありましたが、まさにそうで、やはりこういったデータと、ICTと、そして、人とをつなぐための何らかの、私も具体的なイメージはまだないんですけれども、そういったボランティアチームというか、ボランティア活動のようなものが広がっていくことがものすごく重要であるなと改めて思いましたので、ぜひそういうところもこの会では引き続き指摘事項として入れていただければうれしいです。ありがとうございました。

【坂村委員長】 今いろいろお話を聞いていて思うのですが、やっぱり国はせっかくだいこともたくさんやっているんだから、もうちょっとうまくPRして、伝わるようにするというのが、技監、大事だと思うので。日本政府というのは広報費というのはあまりないんでしょうか。伝えるための予算というのは。アメリカの大統領府なんかは、そのためにすごいリソースを持っていますね。

ほんとうは、まだやらなければいけないこともたくさんあるのですが、それでも、結構やっているのに伝わっていないこともあるので、その辺の、うまく伝わらないとまずいなと思いました。

いろいろなご意見をいただきまして、いろいろなことをやろうとしているのですが、先ほどの公共交通オープンデータ協議会も民間会社の人たちの集まりですが、やはり国土交通省から協力していただいて、いろいろと進めていかないと、なかなかうまくいかないと。

あと、さっきご説明があった、国交省のオリンピック・パラリンピックに対する取り

組みの中でも、情報通信が出てくると、やっぱり国土交通省と例えば総務省と組んだ協働プロジェクトを推進するとか、そういうようないろいろな連携をしていくことが非常に重要になるので、それをここでうまく連携させられたらと思います。

何度も、委員の方もおっしゃっていましたが、ここは国交省のオープンデータ化を積極的にやろうという委員会の1つでもあるので、もっとPRしていただいたり、どうやってやったらいいかわからないときには、国でやったものを参考にしてもらって。先ほど市の方の中でも、国交省のやったものを参考に進めたというお話もございました。でも、何かちょっと仕様書が厚過ぎてわかりにくいなどという話もありましたので、もうちょっと何か手を打てば、もうちょっと広がるかなということを思いました。

ということで、ちょっと時間が過ぎてしまって申しわけなかったのですが、事務局で何かその他というのはございますか。

【総合政策局総務課長】 特にございません。

【坂村委員長】 それでは、連絡事項、よろしく願いいたします。

【総合政策局総務課長】 長時間にわたり、有意義なご議論、どうもありがとうございました。なお、今年度の委員会は今日の委員会で最後となります。来年度以降も、歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた取り組みを進めてまいりますので、委員の皆様方におかれましては、引き続きご指導をお願いできればと思います。

また、本日の議事録でございますけれども、後日、委員の皆様方に議事録案を送付させていただきます。ご了解をいただいた上で公開させていただきます。

なお、本日の資料、及び簡潔な議事概要につきましては、速報版として近日中に国交省のホームページに公表させていただきますので、よろしくお願いいたします。

また、最後、本日の会議資料でございますけれども、お持ち帰りいただいても結構ですが、もしお荷物になるようであれば、置いておいていただければ、追って郵送させていただきます。

それでは、以上をもちまして、平成27年度第2回、ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会を閉会させていただきます。本日はどうもありがとうございました。

了